

(証券コード 3450)

2024年5月2日

(電子提供措置の開始日 2024年4月25日)

株主各位

新潟県上越市大字上名柄 340 番地 1  
株式会社 サトウ産業  
代表取締役 佐藤 明郎

## 第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、電子提供措置事項を以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.sato-san.jp/ir/list.php>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、「サトウ産業」または「3450」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2024年5月16日（木曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2024年5月17日(金曜日) 午後2時
2. 場 所 新潟県上越市大字上名柄340番地1  
当社本社第一会議室
3. 目的事項  
報告事項 第50期(2023年2月21日から2024年2月20日まで)  
事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第50期(2023年2月21日から2024年2月20日まで)  
計算書類承認の件  
第2号議案 取締役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
書面により議決権を行使された議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正前の事項および修正後の事項をインターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

2023年2月21日から  
2024年2月20日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

2024年2月期は、期初より現場サイドに起因する工事遅延で、当初予定していた製作期間を大幅に遅れる物件が複数発生しました。この製作期間の遅延により、その後予定していた物件の製作期間と重複したことから、当初は完全に内製を予定していたものを、外注せざるを得ない状況となり、売上原価が当初よりも多額になりました。

当期後半は、正常軌道に戻れると予測しておりましたが、期初同様に後半に予定されていた物件の多くも、現場建て方時期の大幅遅延が相次ぎ、当期中に製品を納入することができなくなりました。

加えて期初に遅延していた物件に於いて、現場からの指示により増工事分の費用が追加で発生するとともに、これらの売上債権回収が遅々として進みませんでした。

最終的には両者歩み寄る形で合意し当期の売上げに寄与したものの、当初想定していなかった外注費用等を充足させるにはほど遠いものでありました。

当社として請求を放棄せざるを得なかった金額が、そのまま最後まで引きずり利益面にも影響することとなりました。これらのことから営業損失を計上することとなり、売上高は4,300,866千円(前年同期比42.6%増加)、営業損失は52,720千円(前年同期営業損失は68,548千円)、経常損失は46,230千円(前年同期経常損失は66,199千円)、当期純損失は59,573千円(前年同期当期純損失は78,644千円)となりました。

期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。

#### (2) 設備投資等の状況

三和梁加工場について

- ①3月初旬をめどに、南ヤード内に、塗装場を新設稼働します。大きさは、(425㎡)25m×17m。塗装する前の中間製品が滞留し、製作スペースが十分に確保できずいました。塗装場を設けることにより、滞留が解消され、生産性の向上に寄与することを期待しています。総事業費は、48,000千円。
- ②6月初旬をめどに、南ヤード場外を全面舗装します。これにより、製品積込みを北側ヤードと同時に行うことができるようになります。また、北側から進入した車両は、梁加工場内を通ることで、車両をバックさせることなく、スムーズに退出できるようになります。総事業費は、15,000千円。何れも自己資金で賄います。

### (3) 資金調達状況

当社は、企業価値の向上と、持続的な成長を続けていくために、金融機関からの資金調達を実施しました。

借入先	調達金額 (千円)
株式会社八十二銀行	200,000
株式会社第四北越銀行	50,000

### (4) 対処すべき課題

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

#### ① 会社の経営方針

当社では、急速に変わる時代の価値観の変化、状況に柔軟に対応すべく、『固定観念にとらわれない 柔軟な思考 奇抜な発想 行動は大胆に』という経営理念の下、『経営方針』は以下のとおりです。

- (a) 『お客様の立場で考える』
- (b) 『利己ではない 利他に生きる』
- (c) 『挑戦し続ける気持ちを忘れない』

#### ② 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と、持続的な成長を続けることを目標に収益性、生産性を重要な経営上の指標と捉えております。売上高よりも営業利益率を重要視します。

企業としての体力を測る指標として、純資産利益率、総資産利益率を注視しています。

#### ③ 経営環境及び、対処すべき課題等

##### (a) 鉄工事業について

建築鉄骨の使用量が 57 年前レベルになった現況下、営業活動は厳しいものがあります。

しかし、従来から取引のある顧客との更なる信頼関係の構築により、以前にも増して大型案件の受注を頂けるようになっていきます。当然、求められる製品の品質難易度は高いものとなっておりますが、ここ 2 ～ 3 年の大型案件で学んだ経験を活かし対応しています。

原材料費の高止まり、消耗品費の値上がりそして、2024 年問題として、配送費の値上がり大きな懸念材料となっております。配送費の値上がり幅は、従来比 1.5 倍となり、完成工事原価率で占める割合は 5% から、7.5% と拡大し、利益率に多大な影響を与えることが予想されます。

この影響をできる限り軽減させる策として、生産性の向上が欠かせません。具体的には、1 年前より、社内事務業務のデジタル化の促進を急速に進めてまいりました。中には、年間で 1 か月分以上のコスト削減を達成できた業務もあります。これからも限られた人数、限られた時間の中で更なる効率化を図っていきます。

また、昨年度、本社工場の柱溶接システムロボット 2 基に、梁製品の溶接システムを追加導入しました。三和梁加工場には、梁製品専用の溶接システムロボットを 2 基新設しました。

このことにより、溶接ロボットシステムを稼働させるためには、『コラム・H 造』建築物でなければならないという固定観念を打破し、『H・H 造』でも対応できるようにしました。

結果的に、製作品種の制限が取り払われました。即ち、従来からの顧客との関係性の再構築の中で、営業活動の受注機会が増えることにつながりました。

また従来、『H造』製品の溶接は、外注溶接工による『手溶接』の比重が多かったのですが、大幅に外注費の削減に貢献する見込みです。最終的には、半減させる予定です。

(b) 建設事業について

人口減、過疎化が進む地方に於いて、あらゆる産業が人手不足の事態に陥っています。御多分に漏れず、総合建設業者の担い手も不足しています。残念ながら当社に於いても、現場管理ができる人材確保が極めて難しい状況に至っています。こうなることを10年以上前に予見して、主たる業務を鉄骨事業に切り替えてきました。売り上げ規模は、鉄工:建設=96:4です。現在、営繕工事を主として、建設事業を運営していますが、社員の高齢化に伴い、自然と事業の廃止に向かうこととなります。

(c) 生産性、利益率の向上のための設備投資について

(2)『設備投資の状況』を参照してください。

(d) 人材の確保・育成について

対処しなければならない喫緊の課題且つ、中長期的な課題として、人材の確保が挙げられます。一つ目は、生産現場での人材確保、教育、訓練。二つ目は、将来の経営を担える人材の確保、教育、訓練です。

2024年度は4名の新卒者を迎えます。(専門学校卒1名、高卒3名配属、生産管理部男性2名、設計・積算部女性1名、業務管理部女性1名) また、2023年12月には、ベトナムからの技能実習生を6名迎え入れ、既に各拠点工場で業務に就いています。吸収力が高く、向上心のある実習生であり、即戦力として、成果を出しています。

二つ目の将来の経営を担える人材の確保、教育、訓練について説明します。2023年度より、新卒、中途採用を問わず、専門的かつ、高度な学びをしてきた人材の採用が進んできました。

それは、座学のみならず、経験として培われたノウハウを習得した者も含まれます。結果的に、社内のガバナンス体制の強靱化、社員全体の資質の底上げが図られるようになりました。2024年度新人研修は、従来の3週間程度の総花的な研修のみならず、配属後も引き続き2か月に渡り、建築、鉄骨の専門教育を受講させることとしました。

講師は、建築部、設計・積算部の管理職員並びに、社歴の浅いチームリーダークラスの社員が、実務担当者レベルでの講義をする体制を取ります。配属先での実践の中で学ぶojt教育、自己啓発としてのoff-jt教育を受けさせる2本立てで臨みます。

受講後、全ての講義について、レポート提出を義務付け、講師は、コメントを付けて返却することにより、更なる意識付け、学び直しの機会を提供します。

(e) 内部管理体制の強化について

当社は、企業価値の向上と、持続的な成長を続けることを目標に掲げております。そのためには、リスク管理や、業務における管理が正常に機能することが益々重要となってまいります。全社的にコーポレート・ガバナンスの理解、周知を進め、機能強化を図ってまいります。特に、新入社員には、新人研修にコンプライアンス関係のプログラムを設け、人として、社員としての規範の理解に努めています。

(f) 事業資金の確保について

当社は、企業価値の向上と、持続的な成長を続けていくために、工場の拡大、設備導入等にこれから

も積極的に投資してまいります。これまでは、金融機関からの調達が主なものでした。これからは、当社株式の上場に伴いその手段を多様化することで、より安定した財務体質の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
	2021 年 2 月期	2022 年 2 月期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期
売 上 高 ( 千 円 )	2,039,561	2,736,635	3,015,258	4,300,866
営業利益又は営業損失 (△) (千円)	178,243	263,660	△68,548	△52,720
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	186,256	260,292	△66,199	△46,230
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	104,184	238,343	△78,644	△59,573
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) ( 円 )	249.29	633.89	△209.16	△158.43
純 資 産 ( 千 円 )	510,289	748,633	651,188	591,615
総 資 産 ( 千 円 )	1,681,516	2,460,219	2,503,554	2,664,792
1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )	1,357.15	1,991.04	1,731.88	1,573.44

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、期中平均株式数を用いて算出しております。  
2. 2021 年 5 月 19 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、2021 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び 1 株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事 業	内 容
鉄工事業	鉄骨加工
建設事業	建築工事全般

(8) 主要な営業所および工場

名 称	所在地
本社、本社工場	新潟県上越市上名柄 3 4 0 - 1
安塚工場	新潟県上越市安塚区安塚 1 3 5 2
三和工場	新潟県上越市三和区稲原 1 3 3 - 2 6
上吉野工場	新潟県上越市上吉野 2 2 8

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
83名	7名増

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額（千円）
株式会社八十二銀行	270,020
株式会社第四北越銀行	124,950
株式会社富山第一銀行	91,664
株式会社三井住友銀行	65,000
J Aバンク 新潟県信連	7,140

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 1,500,000 株

(2) 発行済株式の総数 376,000 株

(3) 株主数 2名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
佐藤 明郎	375,900 株	99.97%
カメイ株式会社	100 株	0.03%

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2024年2月20日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐藤 明郎	代表取締役	
大野 智美	取締役 (総務部長兼内部監査室室長)	
池田 亜由美	取締役 (業務管理部長)	
葭原 彰	監査役	よしはら税務会計事務所所長

(注) 葭原彰氏は社外監査役であります。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	3	75,000
監査役	1	720

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2022年5月18日開催の定時株主総会 (当時の取締役は4名) において年額3億円以内と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、2022年5月18日開催の定時株主総会 (当時の監査役は1名) において年額1千万円以内と決議されております。

#### 5. 社外役員に関する事項

##### (1) 社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、上記取締役及び監査役の氏名等に記載の通りです。社外役員の兼職先と当社との間には重要な取引関係はありません。

##### (2) 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
葭原 彰	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会には15回のすべてに出席し、税理士として培ってきた豊富な経験・知見から適宜発言を行っております。



# 貸借対照表

(2024年2月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,544,850</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,657,869</b>
現金及び預金	351,918	支払手形	48,508
受取手形	7,090	電子記録債務	321,670
電子記録債権	85,994	買掛金	908,684
売掛金	310,752	短期借入金	60,000
商品及び製品	75,210	1年以内返済長期借入金	155,064
仕掛品	436,665	リース債務	2,398
原材料及び貯蔵品	255,426	未払金	26,538
未成工事支出金	17,865	未払費用	1,875
前払費用	3,590	未払法人税等	200
その他	335	未払消費税等	43,521
<b>固定資産</b>	<b>1,119,942</b>	契約負債	73,339
<b>有形固定資産</b>	<b>1,019,946</b>	預り金	3,570
建物	412,780	賞与引当金	12,500
構築物	11,158	<b>固定負債</b>	<b>415,307</b>
機械及び装置	251,219	長期借入金	403,710
車両運搬具	11,503	リース債務	10,507
工具器具備品	4,062	繰延税金負債	1,089
土地	265,737	<b>負債合計</b>	<b>2,073,177</b>
リース資産	11,733	純資産の部	
建設仮勘定	51,751	<b>株主資本</b>	<b>591,615</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,763</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	7,763	<b>利益剰余金</b>	<b>491,615</b>
その他	0	利益準備金	2,230
<b>投資その他の資産</b>	<b>92,231</b>	その他利益剰余金	489,385
出資金	2,239	土地圧縮積立金	6,537
長期前払費用	5,575	特別償却準備金	48,837
その他	84,417	繰越利益剰余金	434,010
<b>資産合計</b>	<b>2,664,792</b>	<b>純資産合計</b>	<b>591,615</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,664,792</b>

## 損益計算書

(2023年2月21日から2024年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>4,300,866</b>
<b>売上原価</b>		<b>4,006,222</b>
<b>売上総利益</b>		<b>294,644</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>347,364</b>
<b>営業損失</b>		<b>△52,720</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	
受取配当金	1	
仕入割引	272	
助成金収入	3,196	
保険金収入	6,458	
還付加算金	621	
その他	706	11,264
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,264	
手形売却損	3,492	
その他	18	4,775
<b>経常損失</b>		<b>△46,230</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	807	807
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	290	290
<b>税引前当期純損失</b>		<b>△45,713</b>
法人税、住民税及び事業税	200	
法人税等調整額	13,659	13,859
<b>当期純損失</b>		<b>△59,573</b>

## 株主資本等変動計算書

(2023年2月21日から2024年2月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合 計	
		利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			土地圧 縮積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	2,230	6,537	31,306	511,114	551,188	651,188	651,188
当期変動額								
当期純損失 (△)					△59,573	△59,573	△59,573	△59,573
特別償却準 備金の積立 て				23,007	△23,007	-	-	-
特別償却準 備金の取崩 し				△5,476	5,476	-	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	17,530	△77,103	△59,573	△59,573	△59,573
当期末残高	100,000	2,230	6,537	48,837	434,010	491,615	591,615	591,615

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 2年～15年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### ①鉄工事業

鉄工事業においては、主に鋼材等を仕入れて加工し、柱、梁などの製品を製造及び販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

#### ②建設事業

建設事業においては、建築工事を請け負う事業であり、当社の義務の履行により資産が創出され又

は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、当該請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	- 千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	27,768 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。課税所得の見積りは過去の推移や将来の事業計画を基礎として慎重に検討し計上しておりますが、市場環境等の変化により前提条件が変更された場合には繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 668,555 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	376,000 株	-株	-株	376,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	70,275 千円
賞与引当金	4,282 千円
土地減損損失	7,279 千円
その他	1,048 千円
繰延税金資産小計	82,885 千円
評価制引当額	△55,116 千円
繰延税金資産合計	27,768 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△3,406 千円
特別償却準備金	△25,451 千円
繰延税金負債合計	△28,858 千円
繰延税金負債の純額	△1,089 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用はしていません。資金調達については、銀行等の金融機関からの借入れにより行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務等は、そのほとんどが4か月以内の支払い期日となっております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。支払金利の一部は変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、予算管理規定に従い、担当者が所定の手続きに従い債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払い遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

##### (b) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスクは、随時、市場金利の動向を監視することなどにより、管理しております。

##### (c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り表を1年後までを見据えて作成しております。そのことにより、常に資金の状況を監視し

ております。また、流動性リスクの備えとして、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定に於いては、変動要因を織り込んでいるために、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	558,774	559,514	740
負債計	558,774	559,514	740

(注) 1. 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価値のない株式等は、上記に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (2024年2月20日)
出資金	2,239

(3)金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は、負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で財務諸表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2024年2月20日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金				

(1年内返済予定を含む)	－	559,514	－	559,514
負債計	－	559,514	－	559,514

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当事業年度（自 2023年2月21日 至 2024年2月20日）

（単位：千円）

区 分	鉄工建設事業
鉄工事業	4,149,120
建設事業	151,745
顧客との契約から生じる収益	4,300,866
その他収益	－
外部顧客への売上高	4,300,866

### (2) 主要な事業における収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計

期間末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産および契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,716
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	403,837
契約資産（期首残高）	－
契約資産（期末残高）	－
契約負債（期首残高）	559,652
契約負債（期末残高）	73,339

契約資産は建設事業における顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求となっている対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、個々の契約に定められた支払条件に



従って請求し、受領しております。

契約負債は、鉄工事業及び建設事業における顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足していないが支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、559,652 千円であります。また、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

期末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、3,008,594 千円であります。当該履行義務は、主に鉄工事業及び建設事業における契約に係るものであり、期末日後概ね 2 年以内に収益として認識されると見込んでおります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 1 株当たり情報に関する注記

(1)1 株当たり純資産額	1,573 円 44 銭
(2)1 株当たり当期純損失 (△)	△158 円 43 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、中小企業退職金共済制度に掛け金を拠出しており、退職給付の全額を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

②確定拠出制度

中小企業退職金共済制度への拠出額は、当事業年度 6,964 千円であります。

# 監査報告書

2023年2月21日から2024年2月20日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月24日

株式会社サトウ産業

社外監査役 葭原 彰

---

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 第50期（2023年2月21日から2024年2月20日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第50期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

本議案の内容につきましては、添付書類（9頁から17頁まで）に記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第50期の計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 取締役1名選任の件

当社の経営基盤を強化し、内部統制の充実をはかるため取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する当社 株式の数
よしかわ ひろし 吉川 浩 (1967年 7月14日生)	1986年4月	北越鉄構株式会社 入社	—
	2000年4月	当社 入社	
	2011年2月	当社 取締役	
	2022年8月	当社 業務推進室推進役（現任）	

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 吉川浩氏は、新任の取締役候補者であります。

以上